

群星 【むりぶし】 Muribushi

特集

Special Edition



経済産業部

IT・ソフト産業、情報サービス産業が
一体となったITアイランドの構築を目指して



開発建設部

国際物流シンポジウム
「アジアの中の沖縄を考える」開催!

11 2006年
月号

隔月発行

November



就任のご挨拶



内閣府特命担当大臣
たか いち さなえ
高 市 早 苗

このたび、沖縄を担当する内閣府特命担当大臣に就任しました。

これまで沖縄には、趣味のスキュー
ーバダイビングを楽しむためなど
に、度々訪れておりました。沖縄
は、個人的にも大好きな場所であ
るとともに、当時から国として重
要な政治課題を抱える場所だと感

じておりました。このたび、沖縄
という国政上重要な課題を担当す
る大臣に就任したことは、大変光
栄であり、また、その責任の重さ
に身の引き締まる思いがします。

沖縄担当大臣に就任するに当た
つての私の基本的な認識は、本土
への復帰以来、政府は沖縄の振興

開発のための諸施策を積極的に進め、その結果、施設整備面を中心
に次第に本土との格差が縮小する
など、着実に成果を上げてきました。
また、観光やIT産業の振興
などにおいても、一定の成果を上げています。一方で、今日なお、
沖縄の社会経済は、県民所得の低
さや失業率の高さに示されるよう
に厳しい状況にあり、産業の振興
や雇用の創出など、自立型経済の
構築に向けた一層の取組が重要で
あるというものであります。本年
度は、沖縄振興計画期間10年の中
間年度である5年目という節目の
年であり、今後の新たな発展に

このたび、沖縄を担当する内閣府特命担当大臣に就任しました。
これまで沖縄には、趣味のスキュー
ーバダイビングを楽しむためなど
に、度々訪れておりました。沖縄
は、個人的にも大好きな場所であ
るとともに、当時から国として重
要な政治課題を抱える場所だと感
じておりました。このたび、沖縄
という国政上重要な課題を担当す
る大臣に就任したことは、大変光
栄であり、また、その責任の重さ
に身の引き締まる思いがします。

沖縄担当大臣に就任するに当た
つての私の基本的な認識は、本土
への復帰以来、政府は沖縄の振興

に向けて、各種産業の一層の振興、
それを支える人材の育成や科学技術
の振興などに、沖縄県や市町村
と一緒に取り組んでいきます。
私は、以前経済産業副大臣を
していたこともあり、世界から注
目される可能性を秘めている沖縄
において、私自身の経験も役立て
ることができればと考えています。

沖縄の離島については、自然や
伝統文化など多くの魅力があります
が、「島ちやび」という言葉が
あるように、物価が高い、高度な
医療機関がないといった離島なら
ではの苦しい面があります。総合
病院があるのは石垣島、宮古島及
び久米島だけです。そのため、特
に医師の確保など医療面の心配を
除いていくことを優先的に取り組
んでいきたいと思います。また、
各島は個性的で魅力ある地域資源
を持っています。これら地域の特
性を活かした特産品の開発など、
地域振興につながる支援を行って
いきます。

沖縄科学技術大学院大学構想は、
世界最高水準の自然科学系の大学
院大学を沖縄に設立しようという
ものです。沖縄の振興はもちろん、
世界全体の科学技術の発展にも貢
献できるという意味もあります。
この夢のある構想を前進させ、世
界に誇れるすばらしいものを作つ
ていただきたいです。

沖縄の社会資本整備については、自然環境に配慮し沖縄らしい風景を活かしつつ、那覇空港の将来展望への検討や新石垣空港、那覇空港自動車道といった空港、港湾、道路などの交通体系の整備を進めるとともに、台風や大雨による災害などに対処する防災・減災対策、離島架橋、文教施設、医療体制の整備など生活環境の基盤整備を、これからも進めています。

基地負担の軽減については、沖縄における米軍の存在が、我が国の安全及びアジア・太平洋地域の平和と安定に貢献する一方で、在日米軍施設・区域の75%が沖縄に集中しており、県民の皆様に大きなご負担をお掛けしています。沖縄における米軍施設・区域の整理・縮小は、県民の過重な基地負担を軽減するとともに、土地の有効利用や自立型経済の発展を図る観点からも積極的に取り組んでいます。特に、普天間飛行場の移設・返還については、新たに設置された協議会などの場で、沖縄を担当する大臣として、沖縄との橋渡し役を務めていきたいと考えています。跡地対策、北部振興、基地所の要望をお聞きしながら着実に推進します。

奈良県出身
平成5年衆議院議員選挙で初当選。平成9年衆議院決算委員会理事、平成10年衆議院行政監視委員会理事、同年通商産業政務次官、平成11年衆議院災害対策特別委員会理事、平成12年衆議院科学技術委員会与党筆頭理事、平成13年衆議院文部科学委員長、平成14年衆議院日本国憲法に関する調査特別委員会小委員長、同年経済産業副大臣を歴任。平成18年安倍内閣において、沖縄及び北方対策を担当する内閣府副大臣に、平沢勝栄氏が就任された。

（9月26日付け）。

進いたします。県民の皆様のご負担を軽減できるよう、これからも誠心誠意取り組んでいきます。多くの沖縄の県民の皆様の声をしっかりと伺い、新しい可能性も見つけながら沖縄の発展のため努めています。

■プロフィール

平成5年衆議院議員選挙で初当

選。平成9年衆議院決算委員会理事、平成10年衆議院行政監視委員会理事、同年通商産業政務次官、平成11年衆議院災害対策特別委員会理事、平成12年衆議院科学技術委員会与党筆頭理事、平成13年衆議院文部科学委員長、平成14年衆議院日本国憲法に関する調査特別委員会小委員長、同年経済産業副大臣を歴任。平成18年安倍内閣において、沖縄及び北方対策を担当する内閣府副大臣に、谷本龍哉氏が就任された。

■プロフィール

平成18年9月27日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府副大臣に、平沢勝栄氏が就任された。



内閣府副大臣に
平沢 勝栄 氏が就任

内閣府大臣政務官に
谷本 龍哉 氏が就任

■プロフィール

平成18年9月27日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府大臣政務官に、谷本龍哉氏が就任された。



平成12年衆議院議員選挙で初当選。平成13年防衛庁長官政務官、平成15年総務大臣政務官、平成17年衆議院北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員長を歴任。平成18年安倍内閣において、内閣府副大臣に就任。平成18年安倍内閣において、内閣府大臣政務官に就任。

和歌山県出身
東京都出身



〈表紙写真〉

【八月踊り】
(多良間村)



多良間村は、宮古島と石垣島のほぼ中間に位置し、多良間島と隣の水納島と合わせて多良間村をつくりています。

その多良間島で、国の重要無形文化財に指定されている伝統行事「八月踊り」が旧暦の8月8日(今年は9月29日)から3日間、島内2カ所の御願所で色鮮やかな衣装を身にまとった村民が総出で多彩な伝統芸能の数々を披露し、観客を魅了しました。

「八月踊り」の起源は定かではありませんが、1年の五穀豊穣と来年の豊作を祈念して神前で舞った奉納踊りと、琉球王朝末期に沖縄本島から伝わった組踊りや舞踊が継承・保存されたものとされています。

「島に生きる人々を、ある瞬間に見事なまでの芸能人に変身させる」とまで言われている「八月踊り」は、繰り返し繰り返し演じ続けてきた島人(しまんちゅ)のパワーを感じる多良間村の伝統行事です。

群星 Muribushi

CONTENTS

卷頭	就任のご挨拶 内閣府特命担当大臣 高市早苗	
目次		
特集 仕事の窓 局の動き	03	特集1 経済産業部 IT・ソフト産業、情報サービス産業が一体となったITアイランドの構築を目指して
	06	特集2 開発建設部 国際物流シンポジウム「アジアの中の沖縄を考える」開催!
	08	仕事の窓 財務部 管内経済情勢報告
	10	仕事の窓 農林水産部 「牛肉のトレーサビリティ制度」に係る沖縄総合事務局の取組。
	12	仕事の窓 農林水産部 農地・水・環境保全向上対策について
	13	仕事の窓 経済産業部 沖縄環境調和型まちづくり研究会について(産業クラスター計画)
	14	仕事の窓 開発建設部 沖縄における新たな物流構想基礎検討委員会(第二回委員会)の開催について
	15	仕事の窓 開発建設部 大保ダムの定礎式を行いました
	16	仕事の窓 運輸部 「YOKOSO! JAPAN トラベルマート 2006 秋」開催
	17	財務部 金融庁業務説明会開催 経済産業部 琉球エステ・スパセミナーを開催 運輸部 「2006自動車点検整備推進運動」の実施 運輸部 平成18年船員労働安全衛生月間の実施
	18	なかゆくい *数字の小道 国際交流・協力に活躍するウチナーンチュ
	20	内閣府だより 新・情報通信産業振興のための研究会報告について
	21	お知らせ

沖縄の川 Rivers in Okinawa

⑧普久川

普久川水系は、東側は伊部岳、西側は照首山によって形成され、上流部は沖縄島を代表するイタジイ林によって占められています。普久川中流域の小さな滝壺は、タナガーグムイ(沖縄の方言で、テナガエビが住む川の淵)と呼ばれており、その淀みの周辺は常に水しぶきを受ける特殊な環境にあることから、アオヤギソウ・ナガバハグマなどの特殊な植物が分布しています。この周囲には沖縄島北部のシイ型の天然林に被われている狭谷群落などの分化や、河辺には河辺群落の発達も見られ、「安波のタナガーグムイの植物群落」として、国の天然記念物に指定されています。



安波のタナガーグムイの植物群落

安波のサキシマスオウノキ

普久川の下流では安波川が合流し、その河口近くでは、樹高9m近いサキシマスオウノキが、サガリバナとともに群落を成林させ、「安波のサキシマスオウノキ」として、県の天然記念物に指定されています。

地上にうねうねと這うような板状の板根が特徴で、昔はこのような板根をサバニ(舟)の舵にも使っていたそうです。

IT・ソフト産業、情報サービス産業が 一体となつたITアイランドの構築を目指して

OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン～産業クラスター成長戦略～

経済産業部では、沖縄における産業クラスター計画の2006年度から5年間の成長戦略をとりまとめた
『OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン』を今年3月に策定しました。

そこで、本特集では、当ビジョンの内容を5回（第1回：全体計画、第2回：健康産業成長戦略、第3回：情報産業成長戦略、第4回：加工交易型産業成長戦略、第5回：環境関連産業成長戦略）に分けてご紹介しています。
今回は、第3回目にあたる情報関連産業分野の成長戦略についてご紹介します。

1. 情報関連産業分野 における成長戦略 策定の背景

OKINAWA型産業振興プロジェクトの一期目（2002年度～2005年度）における

情報関連産業分野での取り組み

は、主に県内のソフトウェア業
やコンテンツ業の支援を中心と
してきました。一方、情報通信

産業は沖縄振興計画において、
観光・リゾート産業につぐ新たな
リーディング産業と位置づけ

られていることから、これまで
の基盤整備や企業誘致など様々
な支援や関係者の努力により大
きく躍進しています。とりわけ、

コールセンター業の集積は国内
最大規模にまで進展しています。

こういった状況に鑑み、当ビ
ジョンでは、今後、情報サービス
産業を含んだ総合的な情報産

業振興を図り、ソフトウェア業
やコンテンツ業というIT・ソ
フト産業とコールセンターやデ
ータセンターなどの情報サービ

ス産業が高度で多様な連携を有
するITアイランドの実現を目
指すこととしています。以下に、

新事業創出や競争力強化を図る
ための連携を促進するための具
体的な取組や推進体制等につい
てご紹介します。

てご紹介します。

具体的には、コールセンター、
データセンター等の情報サービ
ス産業と地元ソフトウェア・コ
ンテンツ系企業の連携に係る課
題や可能性を明らかにし、両者
の連携に向けた取組を実施しま
す。

2. IT・ソフト産業、 情報サービス産業に おける今後の取組

(1) IT・ソフト産業分野

- ①目標
・高度支援産業としての成長・
拡大

・競争力ある集積の実現

②今後の取組

本目標を達成するためには、

人材の確保や経営の改善等によ
る産業の高度化を図ることや、各
企業におけるソリューション能

力の向上、企業間連携による新
商品開発促進などが必要であり、
その解決に向け企業間連携及び

広域連携の促進や人材高度化に
向けた取組を実施します。

(2) 情報サービス産業分野

①目標

- ・コールセンターの集積拡大
・地元企業との連携及び周辺

②今後の取組



また、大規模な雇用が期待さ
れるコールセンターの人材確保
のため、沖縄県と連携し、コー
ルセンター業務の理解を深め魅
力ある業種としての知名度を高
める各種周知事業や、即戦力人
材の提供を可能とする各種人材
育成事業を実施します。

経済産業部

IT・ソフト産業、情報サービス産業が
一体となったITアイランドの構築を目指して
OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン～産業クラスター成長戦略～

本事業は、平成17年度から事業を実施しており、これまでに協業体制構築に向けたネットワーク構築の重要性に対する理解促進のためのシンポジウム等の開催のほか、企業データベースの構築を進めています。本年度は、前年度同様、ネットワーク

沖縄ＩＴ新事業支援ネットワーク
ーク構築事業
『事業実施者』
特定非営利活動法人 フロム
沖縄推進機構

エクトの活動により構築されたネットワークをさらに強化させるような事業を実施する事業者（拠点組織）を支援しています。情報関連分野においては、以下の事業を実施しています。

WA型産業振興プロジェクトの一層の推進を図るため、中核的役割を担う事業者（推進組織）と連携し、当該プロジェクトの趣旨に合致した事業を実施し、

【広域的新事業支援ネットワー
ク拠点重点強化事業（拠点強化
事業）の取組】

3. 戰略推進のための体制の整備

拡充に向けたシンポジウム等を開催するほか、人材・企業データベースの運営ルールの策定など具体的な協業体制構築に向けた活動を実施します。さらに、様々な人材ニーズへの対応が可能となるよう、人材に関するネットワークを構築する予定です。

4. 最近の活動状況

この両輪体制の構築により沖縄における情報産業クラスターの形成（自立化）に向けた取組を行っていきます。

OKINAWA型産業振興プロジェクト (沖縄総合事務局経済産業部)のHP



<http://ogb.go.jp/move/>

情報サービス産業の集積を活かした 高度で多様な連携を形成するITアイランドの実現

目標 3,300億円	現状と課題 2,000億円	取り組むべき事業
IT・ソフト産業	<ul style="list-style-type: none"> ●高度支援産業としての成長・拡大 ●競争力ある集積の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ●高度技術をもつ人材の不足 ●高度技術をもつ企業の不足 ●大学卒技術者の流出 ●新サービスの提供の可能性
情報サービス産業	<ul style="list-style-type: none"> ●コールセンターの集積拡大 ●地元企業との連携及び周辺産業創出 	<ul style="list-style-type: none"> ●良好な活動環境の提供（通信回線使用料補助、若年労働者の雇用に対する補助等） ●全国から人材の受け入れ支援 ●人材の育成システムの確立支援 ●事務所提供等の県外企業の誘致支援 ●事業拡大、高付加価値化を進める際の金融措置等の拡大 ●国際競争力確保のための連携の促進 ●人材確保に向けた業界・人材のステータス向上



プレゼンテーション



展示ブース



チラシ

OKINAWA型産業振興プロジェクト —第2回「オキナワ・ソリューションフェア 「得意技・集客!」—

をご紹介しました。

出展企業は、OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク会員企業である株OCC、株

コンピュータ沖縄、株ジーエヌエー、株ジャスマインソフト、株情報システム、株ヘルパー、株ステイジー、株創和ビジネス・マシンズ、株りゆうせき、株レイメイコンピュータの合計9社で

情報関連産業グループでは、IT分野の会員企業の企業間連携の促進及び販路拡大を目的として、ソフトウェア等の展示及び発表を平成18年9月26日に実施しました。

昨年に引き続いだ開催する「ITソリューションフェア」では、ITの活用によって、経営課題の解決を提案するものであり、各出展企業が選定されたテーマに沿ったソフトウェア等を紹介しております。

今回のフェアでは、「得意技・集客!」をキャッチフレーズとして、ITによる県内選りすぐりの集客ラインナップ（データベースや電子取引等のシステム）

来場者等の実績では、1テーマの商品発表の平均来場者数31人（昨年27人）、展示企業個別ブース（昨年3件）と昨年のフェアの実績をそろぞれ上回っています。

当フェアでは、販路拡大のほか、企業間連携も目的のひとつであります。株りゆうせきと（株）レイメイコンピュータでは、昨年のフェアに出展したことがきっかけとなり、株りゆうせき

のオートコールシステムと（株）レイメイコンピュータのPOSシステムを融合したシステムの商品化に成功し、今回のフェアに

出展しました。

この事例は、企業間連携による新商品開発のモデル事例となるものですが、この他、今回の出展企業同士が連携した新商品開発の検討事例の報告もあり、「ITソリューションフェア」という場がうまく活用されたと考えています。

今回のフェアは、昨年より活況を呈しておりますが、これは、推進機関及び出展企業等の関係者がそれぞれ昨年の経験を活かしたことによります。今後も改善すべき点の把握に務め、次回以降の取組につなげていきたいと考えています。

今後も改善すべき点の把握に務め、次回以降の取組につなげていきたいと考えています。

国際物流シンポジウム 「アジアの中の沖縄を考える」開催!

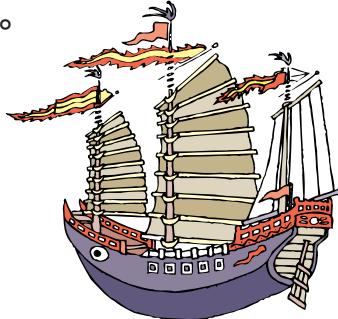
～「万国之津梁」の復活に向けた国際物流拠点の形成～

日本本土と中国・東南アジア諸国等の中間に位置する沖縄。琉球王朝時代は、この地理的な優位性を活かして中継貿易の拠点として栄えました。

産業のグローバル化が進む現在、

沖縄における国際物流のあり方をディスカッションし、

沖縄の自立型経済構築に向けた戦略を、皆様と一緒に考えます。



1. 国際物流を 取り巻く現況

沖縄は琉球王朝時代には中国や南方諸国へ日本の刀剣や扇子などを運び、日本・朝鮮へは胡麻・象牙などを運ぶという中継貿易により大いに栄えました。一方、現在の沖縄の国際物流の状況は、どうでしょうか？

とアジア地域の経済交流はますます拡大し、相互依存の関係が深まると考えられています。このような世界情勢の中、日本本土と中国・東南アジアの中に位置する沖縄は、かつて中継貿易で栄えたように、国際物流関連産業の集積による新たな産業の振興のチャンスを迎えているのではないかでしょう。

国際物流産業が集積することにより、今までどうしても日本本土と比べて不利であつた物流コストの低減が図られ、さらに県内産業の競争力も強化されるものと思われます。

沖縄の自立型経済の構築を実現化するためには、「国際物流」は非常に重要な要素となつてい るのです。

2. 一 果たす役割 国際物流が

現在、中国をはじめとするアジア地域は世界における生産拠点、消費市場として急速に経済成長をしています。今後、日本



沖縄の国際物流の中心『那覇港』



流通加工港湾を目指す『中城湾港』

3. 沖縄の
国際物流の今後
を考えるために

沖縄の経済的自立のために重要な国際物流ですが、一言で物流といつてもその分野は非常に多岐にわたります。港湾・道路の整備、荷物を運ぶ海運・陸運、製品の製造業・荷主企業、さらには製品を買う皆様等様々な分野から物流は成り立っているのです。当然、これらをトータル

で考える研究も必要となってきたます。従って、行政のみならず沖縄県民（産・学・官）が一体となって国際物流について考えていく必要があります。

一方で、今まで述べてきたような国際物流については、重要性が高いにもかかわらず皆様の認知度が低いのが現状です。今回我々が開催する国際シンポジウムは、物流関係者のみならず広く県民の皆様に国際物流が沖縄で果たす役割の重要性を

知っていたらしくとも、沖縄の国際物流、さらには自立型経済の構築について皆様と一緒に検討していく第一歩としたいと考えています。

12月9日（土）の13時30分（沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ）で開催する国際物流シンポジウムに足を運び、沖縄の将来・「万国之津梁」の復活について一緒に考えてみませんか？

国際物流シンポジウムの概要

日時：平成18年12月9日（土）13:30～15:30
場所：沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ

基調講演

入場
無料

「アジアにおける国際物流の現状」
立命館アジア太平洋大学 汪 正仁 教授

パネルディスカッション

「沖縄における今後の国際物流戦略について」

●パネリスト

湧川善充（株）マイクマン 代表取締役社長
渕辺美紀（株）ビジネスランド 代表取締役社長
汪 正仁 立命館アジア太平洋大学 教授

●コーディネーター

柏原英郎 北海道大学公共政策大学院特任教授・
(社)日本港湾協会会長

●司会

當銘直美 沖縄県広報番組“うまんちゅひろば”キャスター

参加申込

郵便番号、住所、氏名、電話番号、年齢、職業をご記入の上、
FAX・ハガキ・メールでお申込み下さい。

沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課内 シンポジウム事務局

〒900-8530 那覇市前島2-21-7

お問い合わせ・お申し込み先

TEL: 098 (860) 1214 (平日8:30～17:15)
FAX: 098 (860) 1000 (24時間受付)
E-mail: butsuryu@ogb.cao.go.jp

シンポジウムの
お申込みはこちら！



FAXやハガキ、
メールでもOK!

管内経済情勢報告

Point

管内経済は、観光が引き続き好調に推移しているほか、個人消費は堅調、住宅建設は好調であることなどから、全体としては緩やかな回復が続いている。

主要項目の動向

①

個人消費

堅調となっている

個人消費をみると、百貨店は、ほぼ前年並みとなっている。主要スーパーは、新規出店もあって主力の飲食料品が堅調なことから、前年を上回っている。コンビニエンスストアも店舗数が増加していることから前年を上回っている。

耐久消費財の動向をみると、家電販売は、薄型テレビが好調

主要項目の動向

②

観光

引き続き好調に推移

観光入込客数は、長雨、台風の影響などから6月、7月は前年を下回ったものの、8月は前年を上回り、単月過去最高を記録した。

主要ホテルの客室稼働率は新規ホテルとの競合などから前年を下回っているものの、客室単価は客室改修などから前年を上回っている。

主要項目の動向

③

雇用情勢

改善の動き続く

雇用情勢をみると、新規求人數、就業者数は増加しており、有効求人倍率は緩やかに改善していることから、改善の動きが続いている。

■**設備投資** 18年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査（18年7～9月期）でみると、全産業では57・7%の増加と前年度を上回る見通しどととなっている。

■**公共事業** 公共事業の動向をみると、公共工事前払金保証請負額（累計）は、前年を下回っている。

■**生産活動** 生産活動をみると、金属製品では、県外向で動きがみら

その他の項目の動向

！総括判断

H18年7月

緩やかな回復が続いている

H18年10月

緩やかな回復が続いている

前回との比較

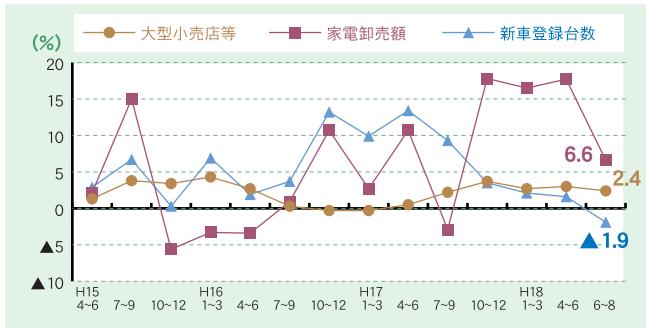


01
02
03
04

05
06
07



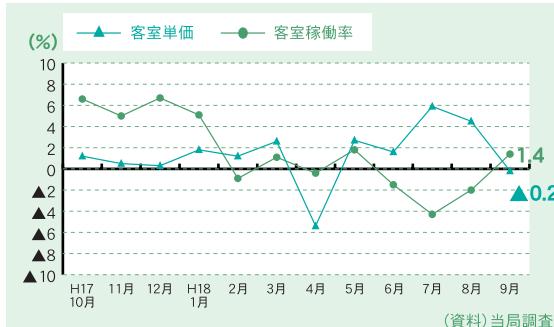
■大型小売店等販売額、家電卸売額、新車登録台数(前年比)



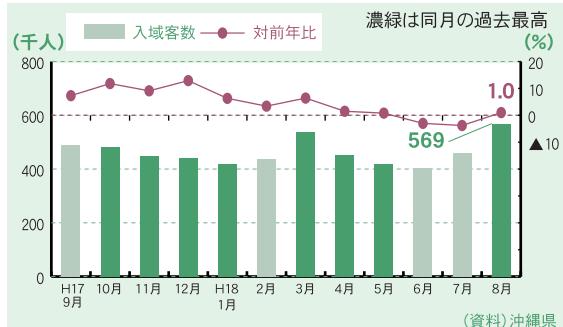
(資料)
百貨店、スーパー、コンビニ、
家電卸売額: 当局調査
新車登録台数:
沖縄県自動車販売協会
中古車登録台数:
沖縄県中古車販売協会

なことなどから前年を上回っている。新車販売は普通乗用車及び軽自動車が前年を上回っていることから、全体では前年を下回っている。小型乗用車が前年を上回っている。中古車販売は前年を下回っている。このように、個人消費は堅調なものとなっている。

■主要ホテルの客室稼働率(前年差)、客室単価(前年比)



■観光入込客数



このように観光は引き続き好調に推移している。
先行きについても、予約状況は好調なものとなっている。
このように観光は引き続き好調に推移している。

■有効求人倍率(季調値)



■新規求人件数、県外からの受求人数(前年比)



れるものの、公共工事の減少や競合により低調に推移している。食料品では、食肉加工品は県外向けが順調なものの、酒類は県外向けが減少している。窯業・土石では、官公需向けは引き続き低調なもの、民需向けは高水準を維持していることから前年を上回っている。

このように、生産活動は引き続き弱含みで推移している。

企業収益 経常利益を法人企業景気予測調査(18年7~9月期)でみると、18年度上期は、製造業、非製造業とも「増益」とみていることから、全産業では11.3%の「増益」見込みとなっている。

18年度下期は、製造業で「減益」とみているものの、非製造業で「増益」とみていることから、全産業では5.0%の「増益」見通しとなっている。

18年度通期は、製造業、非製造業とも「増益」とみていることから、全産業では8.5%の「増益」見通しとなっている。

企業の景況感 貴社の景況判断B SIを法人企業景気予測調査(18年7~9月期)でみると、製造業では上昇企業が減少していることから、「上昇」超幅が縮小している。非製造業では建設などは下降企業が減少していることから、「下降」超幅が縮小している。

この結果、全産業では「下降」超幅が縮小している。

「牛肉のトレーサビリティ制度」に係る 「沖縄総合事務局の取組。」

Point

牛肉に表示された番号から、生産履歴が分かります

「牛の個体識別のための情報の
管理及び伝達に関する特別措置法」
に基づき、出生または生体で輸入
した牛は、個体識別番号が印字さ
れた耳標を装着することになります。

牛の出生からと畜までの生産段
階では、個体識別番号により個体
情報を二元的に管理し、流通・消費

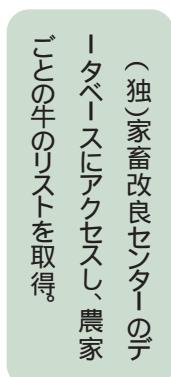
段階では、牛肉に表示された個体
識別番号を伝達・表示することに
よって、牛海綿状脳症(BSE)のま
ん延防止や牛肉の安全性に対する
消費者の信頼確保を図っています

(牛肉トレーサビリティ制度)

沖縄総合事務局では、この制度
を推進するため、農家やと畜場、
卸売・小売業者及び特定料理提供
業者への立入検査や指導等を実施
しています。



全国の酪農家や肉用牛農家の
リスト及び全国で飼養さ
れている全ての牛が登録さ
れています。



(独)家畜改良センターのデ
ータベースにアクセスし、農家
ごとの牛のリストを取得。

沖縄総合事務局では、(独)家畜
改良センターに登録されている県
内の全ての農家等に対し、飼養し
ている全ての牛の耳標装着の確認、
出生や異動等の報告が適切に行
われているか、立入検査・指導等を
行っています。



牛のリストには、農家の
住所、電話番号、飼養さ
れている全ての牛の個
体識別番号が記載され
ています。

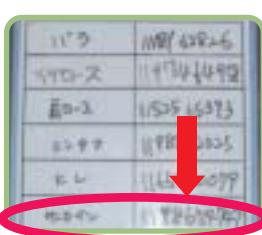
1頭・1頭、全ての
牛をリストと照合
し、確認します。

出生、転出入、死
亡等の異動報告
は固定電話、携帯
電話からでも報
告できます。

リストに掲載された牛が実
際に飼養されているか等を確
認。(立入検査)
リストと牛を照合した結果、
出生報告や転出入の報告、あ
るいは死亡報告をしていない
牛があれば、異動報告するよ
う、指導等を行います。

(独)家畜改良センターのホームページ
に入力することで、その牛の品種や、
いつ・どこで生まれ、育てられ、と
畜されたなどの情報を見ることができます。

A Q 牛の生産履歴は
どのように見れば良いですか?



STEP 1 パソコンから
<http://www.nlbc.go.jp/>
携帯電話から
<http://www.id.nlbc.go.jp/mobile/>

入力手順

トップページのここをクリック。

STEP 2



次のページの下段の「了解」をクリック。

2 流通・消費段階の取組

県内の牛肉の卸売業者や小売業者及びステーキ店・しゃぶしゃぶ店・焼肉店・すきやき店(以下、「特定料理提供業者」といふ。)に対し、牛肉の個体識別番号の表示と牛肉の取引の状況を記載した帳簿等の備え付けが適切に行われているか、立入検査・指導等を行っています。

県内の卸売・小売業者及び特定料理提供業者の店舗へ行き、国産牛肉の個体識別番号が表示されているか確認、また、牛肉の取引帳簿があるか確認し、その帳簿に取引記録の必須事項が記載されているか確認。帳簿は1年ごとに閉鎖し、年間保存します。

(立入検査)

01
02
03
04
05
06
07

個体識別番号が表示され
てなかったり、取引帳簿に不
備があれば、改善の指導等を
行います。

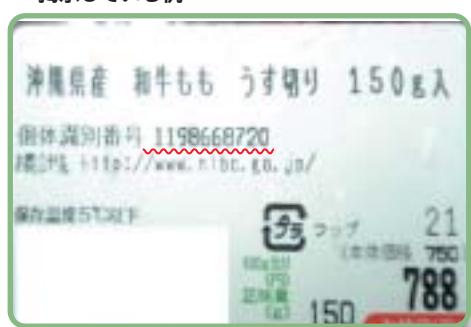
▼ 牛肉の取引帳簿の記録(例)

仕入年月日	仕入先名	個体識別番号	仕入部分肉 部位名	仕入量 Kg	仕入 円
2006年5月1日	AB畜産	1357902463	和牛リブロース	11.8	
	CDハム	1234567893	和牛サーロイン		12.3
	NO12	2468013573	和牛ヒレ		
2006年5月2日	CDハム		も		
	〃		ロース		

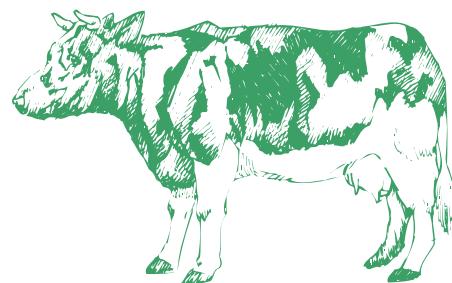
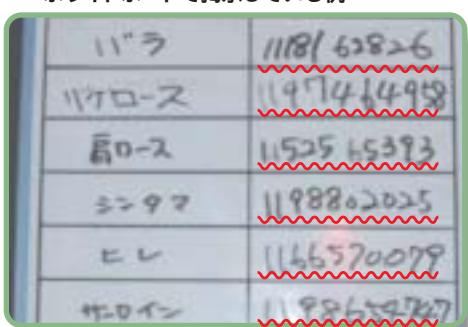
住所は、仕入先一覧表を作成するなどして、明らかにしておく必要がある。

取引記録の必須事項
個体識別番号
仕入れ年月日
仕入れの相手方
(氏名又は名称及び住所)
仕入れた牛肉の重量

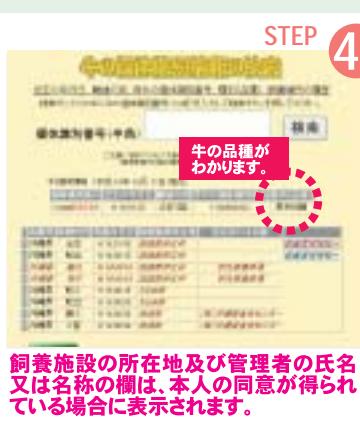
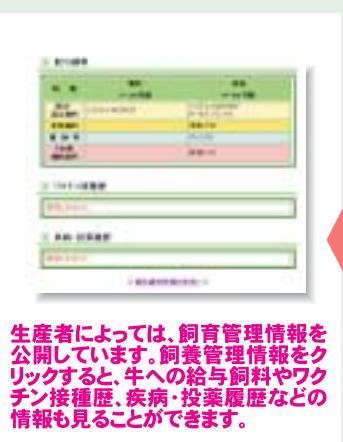
▼ 小売業者が牛肉製品の表示ラベルで 掲示している例



▼ 特定料理提供業者が店内の ホワイトボードで掲示している例



小売店の牛肉に表示されている個体識別番号、または焼肉店などに店頭表示されている個体識別番号から牛の生産履歴がわかります。携帯電話やパソコンで牛肉の生産履歴を確認してみてはいかがでしょうか?



平成19年度から新しい制度「農地・水・環境保全向上対策」がスタートします。

農林水産部では、地域ぐるみで行う効果の高い共同活動と、

農業者ぐるみで行う先進的な営農活動に対応して支援する

「農地・水・環境保全向上対策」を平成19年度から導入いたします。

Point

農地・水・環境保全向上対策

農地や農業用水等の資源は、農家

が農業を営む基盤であると共に、農業生産以外にも、さまざまな役割を果たす大切な国民共有の財産です。

沖縄のさとうきび畑地や台風から農作物を守る防風林なども、沖縄の美しい海を背景に沖縄独特の農村景観を形成し、沖縄の貴重な資源であります。

しかしながら、農村集落では、高齢化や混住化が進行して、農地や農業用水などの資源を守る「まとまり」が弱まっています。資源の保全が困難になります。

動に対応して支援する「農地・水・環境保全向上対策」を平成19年度から導入いたします。

農活動への支援があります。

共同活動への支援について

共同活動への支援とは、農家、地域住民、水土里ネットなど多様な主体からなる活動組織をつくり、農地や水路などの長寿命化につながる維持管理や、生態系の保全、景観形成など農村環境を保全する活動に対し、

国、県及び市町村が支援するもので、活動する区域の農地面積に応じた支援金が交付されます。

営農活動への支援について

営農活動への支援とは、共同活動への支援が行われる地域のうち、一定の地域でまとまりを

持ち、化学肥料や化学合成農

営農活動への支援

地域の環境保全に向けた先進的な営農活動を支援



エコファーマー



土づくり、化学肥料・農薬の低減

先進的営農支援

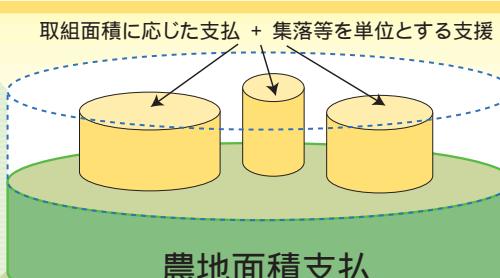
(例) 10a当たり単価
サトウキビ 3,000円

営農基礎活動支援
集落等を単位とする支援
20万円 / 地区

薬を原則5割以上低減する先進的な営農への取組に対応して、取組面積に応じて支援金が交付されます。

併せてエコファーマーの認定が必要で

す。また、地域の農業者による環境負荷低減(技術検証や普及など)に向けた営農基礎活動の取組を行なう集落等に対応して支援金が交付されます。



農地面積支払

共同活動への支援

農地・水等を守り、質を高める効果の高い共同活動を支援



活動組織の例



基礎支援の水準

(10a当たり単価)	
都府県	北海道
水田	4,400円/10a 3,400円/10a
畑	2,800円/10a 1,200円/10a
草地	400円/10a 200円/10a

国と地方自治体の支援の合計額



沖縄環境調和型まちづくり研究会について (産業クラスター計画)

Point 経済産業部は、OKINAWA型産業振興プロジェクトを推進
本プロジェクトでは、環境ビジネスの持続的な発展に向けた重
環境調和型の街づくりをテーマとする研究会を設置しました。

廃材のリサイクル及び廃棄物の建設資材化の推進、島嶼型資源循環システムの構築、複合・集中的なリサイクル、廃棄物処理施設の整備の必要性等を示しています。

しかし現実は、管理型最終処分場の逼迫等の諸課題を抱え、今後、製造産業に対し、大きな影響を及ぼす可能性が指摘される等、環境保全に關注する取組は遅れています。これは、各省政府や自治体、企業等団体の取組がそれぞれ独自のベクトルとして展開されていくことが原因の一つとして考えられます。

沖縄における環境関連産業振興の基本計画である「ゼロエミシヨン・アイランド沖縄構想」では、環境関連ビジネスの企業化の促進と資源の地域内循環の推進を掲げており、具体的に

力事業や企業等が一堂に会し、環境負荷低減に関する取組について情報交流を図ります。これにより、沖縄の環境保全を効果的に進めるための方策を探ると共に、環境ビジネスの持続的な発展に向けた重層的なネットワークを形成し、各団体の主体的な取組を加速化する」と、島嶼完結型の循環システムの確立を目指します。

第一回研究会開催

十月十一日第一回研究会委員長

池田繁之
琉球大學文學部教授

が開催され、以下の通り、情報交換

國立臺北藝術大學 企業自治會

○六○和林白方參加召開了

卷之三

卷之三

発進連絡協議会(つるま会)

ハイドロカルチャーなど屋上緑化に

株式会社トヨタ

交わされました。

想との連携や、地域連携（都市部と農村部）の必要性、街づくり構想の具体化へ向けた実証試験等の施策展開の重要性、国内外

【ZEROしおりへつね】
沖縄におけるバイオマスの利活用の
促進について

【沖縄総合事務局農林水産部】
バイオマスエネルギーについて
【沖縄総合事務局経済産業部】
における施策（バイオマス
質疑では、各省庁
の担当課の運営】

【沖縄総合事務局農林水産部
バイオマスエネルギーについて】

沖縄環境調和型まちづくり研究会のイメージ

産業部 **水産部**

【 proactive】
子法抜粋等、環境保全に対する対応の選択

【 participatory】
情報の共育化により、国・自治体、大学・企業、市民等が主体的に行う取組をより一層促進し、沖縄の環境実業を推進する。
・各自治体が行う環境まちづくり構想
・大学や企業等が行う環境貢献技術の取組
・国等から支援施策による環境整備

【 soft】

【 ハート型構造】

環境実業の構築化
・エコクラウン
・リサイクルスクラン
・新エネルギー導入
・省エネルギーへの転換
産業的循環
・共生閉ル型最終処分場
物流対策
・リサイクルポート整備

【 フレット型構造】

住民参加型環境実業活動
・活性化力強化型取組会議会
資源の有効利用による取組強化
・資源分担型取組会議会
環境貢献技術の取組強化
・ISO、JISの導入

【 カイウル型構造】
リサイクルの出口対策
・グリーン購入法
・リサイクル資材評価制度
地域コミュニティの活性化
・環境コミュニティビジネス
・エココミュニティ事業

沖縄型の環境的持続型循環システムの確立



01	
02	
03	
04	
05	
06	
07	

Point

本委員会は、島嶼県沖縄において港湾が物流面で現在抱えている問題点を把握し、その解決方策を検討するための委員会です。10月19日(木)に開かれた第一回委員会に引き続き、第二回委員会を12月15日(金)に開催します。

(第一回委員会)の開催について

沖縄総合事務局では沖縄における港湾の姿や果たすべき役割をまとめた「沖縄における新世紀港湾ビジョン」を平成13年3月に策定しました。

それから5年以上が経過し、沖縄の経済社会活動を支え、物流の中心的役割を果たしている港湾を取り巻く状況は大きく変化してきています。

例えば、那覇港では、平成18年1月より国内初となる民間ターミナルオペレータによる国際コンテナターミナルが本格運営を開始しました。中城湾港でも特別自由貿易地域等への企業立地も進んでいます。

沖縄総合事務局では沖縄における港湾の姿や果たすべき役割をまとめた「沖縄における新世紀港湾ビジョン」を平成13年3月に策定しました。

それから5年以上が経過し、沖縄の経済社会活動を支え、物流の中心的役割を果たしている港湾を取り巻く状況は大きく変化してきています。

例えば、那覇港では、平成18年1月より国内初となる民間ターミナルオペレータによる国際コンテナターミナルが本格運営を開始しました。中城湾港でも特別自由貿易地域等への企業立地も進んでいます。

第一回委員会では、今港湾の物流の現状等を議論し、現在抱えている問題点を的確に捉えるため、港湾関係者に広くアンケート等を行うことを決めました。

第一回委員会では、今港湾の物流の現状等を議論し、現在抱えている問題点を的確に捉えるため、港湾関係者に広くアンケート等を行うことを決めました。

委員会は、公開で行われます。少しでも興味を持たれたら是非会場に足をお運び下さい。

第2回委員会 12月15日(金)開催

場所: 沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ

問い合わせ先

沖縄総合事務局港湾計画課

TEL. 098(860)1214

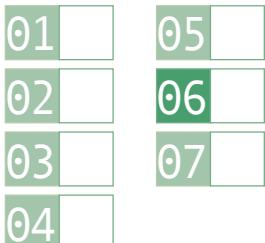
委員会メンバー

	氏名	所属	職名
委員長	池田 龍彦	横浜国立大学大学院	教授
委員	牧志 泰三	(社) 沖縄港運協会	会長
委員	大嶺 秀宜	(社) 沖縄県倉庫協会	会長
委員	湧川 善充	(株) メイクマン	代表取締役社長
委員	安里 カツ子	(株) りゅうせき	取締役副社長
委員	幸喜 徳子	沖縄石油ガス(株)	代表取締役専務

※沖縄が抱えている問題点の一例



沖縄では輸入貨物の一部が本土経由のためコスト増



仕事の

窓

開発建設部が大保川水系大保川で平成2年度より建設を進めている大保ダムの定礎式が、平成18年10月19日に盛大に執り行われました。

Point
定礎式とは、ダムの基礎が立ち上がったことを記念するとともに、ダムの本格的な築造に際し、ダムの永久堅固と安泰並びに工事の安全な施工を祈願することを目的に行うもので、大保ダムは、平成17年度で本ダムの基礎掘削を終了し、平成18年3月末より本体のコンクリート打設を開始しております。

当日は晴天に恵まれ、大宜味村の大保ダムサイトにおいて、内閣府特命大臣（代理）・武田内閣府審議官（代理）・国土交通大臣（代理）・平井河川整備調整官（代理）・嘉数副知事（代理）・地元選出国会議員をはじめ、行政関係者や地元住民の方々など約220名の出席をいただいて開催いたしました。

定礎の儀では、国頭サバクイ（サバクイ）とは琉球王国時代の山林担当の役人のことで、当時国頭から王府へ献木されたかしの木を引くときの村人の心意気を歌つた唄

の水事情が更に改善されるものと期待する」という祝辞をいただきました。その後、横森北部ダム事務所長から工事経過報告等が行われました。

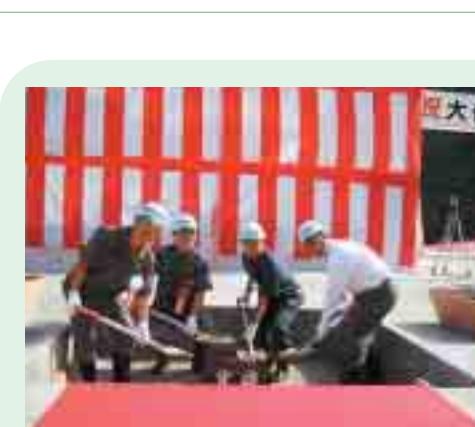
今回の定礎式を節目に、大保ダム本ダムの建設も最盛期を迎えることになりますが、工事の安全な施工に万全を期すとともに、この

限に配慮しながら、洪水被害の軽減と沖縄本島の安定した水資源の確保に役立つことはもとより、地

域の皆様に広く親しまれる地域資源としての大保ダムの「日も早い完成を目指し、建設を進めてまいります。

開式の後、竹林沖縄総合事務局長より主催者を代表しての祝辞が述べられ、内閣府特命大臣（代理）より沖縄振興を推進する立場から、また、国土交通大臣（代理）より安全安心の国土づくりを推進する立場から挨拶が述べられ、沖縄県知事（代理）からは、「長期的には依然として厳しい水事情が予想される中、県内第二の規模となる大保ダムが建設されることで沖縄県

の曲にあわせて、横森北部ダム事務所長の先導で定礎石が搬入され、続いて来賓および工事関係者の方々により「鎮定の儀」・「斎鑿の儀」・「斎槌の儀」が厳かに執り行われました。その後式典は、コンクリートを打設して礎石の埋納を行い、佐藤開発建設部長の発声による参加者全員での万歳三唱、地元選出の国会議員並びに関係市町村



鎮定の儀（写真是左から武田内閣府審議官、嘉数副知事、竹林沖縄総合事務局長、平井河川整備調整官）



玖珠球開放



定礎石搬入



大保ダム完成予想図

01	05
02	06
03	07
04	

SHIGOTONO*MADO

07

運輸部

仕事の

窓

Point

「YOKOSO! JAPAN トーラベルマート2006秋」は、政府の2010年訪日旅行者1,000万人達成を目標にした「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の一環として進める事業で海外の旅行業者・メディアと日本の旅行素材（宿泊・運輸等）業者とが個別の情報交換やビジネス交渉を行う旅行業関係者のための大商談会です。



「YOKOSO! JAPAN トーラベルマート2006秋」開催

9月22日～23日 東京ビッグ
サイトで「YOKOSO!
JAPAN トーラベルマート
2006秋」が開催されました。
トーラベルマートは昨年から開
催されておりましたが、今回は「J
ATA世界旅行博 2006」
及びコンベンション見本市であ

る「IME2006（第16回国
際ミーティングエキスポ）」と
の同時開催で、コンベンション
開催地としての日本の魅力も含
めて海外のバイヤーに幅広くア
ピールし、海外からの訪日旅行
者増を目指してインバウンド（外
国人旅行者の訪日旅行）商談会
が、日本各地の地方公共団体、
宿泊施設等観光関係事業者約
290企業・団体（セラー）と
28の国・地域からの約200名
の外国人バイヤーの間で行われ
ました。

沖縄からは沖縄総合事務局・沖
縄県・沖縄観光コンベンション
ビューローと旅行業者、ホテル
業等6社が連携して参加しました。
沖縄では商談会に先立ち9月
18日から21日までファムトリッ
プが行われました。ファムトリ
ップとは、訪日外国人客の拡大
に向けて、送客主体である旅行
会社等を対象に実施されるイン
バウンドツアーカーのことです。沖
縄は韓国を中心、英國、ロシア、
ノルウェー、オーストラリアか
らのバイヤー16名を受け入れ、
ゴルフツアーやウエディングリ
ゾート地としての沖縄の魅力を
アピールし、沖縄への外国人觀
光客の誘客を図りました。トーラ
ベルマート会場では、ファムト
リップで沖縄に来られたバイヤ
ーの方々が、沖縄のセラーと商
談をしている姿が見られました。

今回のトーラベルマートで、海
外から沖縄へのツアーガ造形成され、
沖縄に外国のお客様が増えてく
れることを期待しております。



沖縄からは沖縄総合事務局・沖
縄県・沖縄観光コンベンション
ビューローと旅行業者、ホテル
業等6社が連携して参加しました。
沖縄では商談会に先立ち9月
18日から21日までファムトリッ
プが行われました。ファムトリ
ップとは、訪日外国人客の拡大
に向けて、送客主体である旅行
会社等を対象に実施されるイン
バウンドツアーカーのことです。沖
縄は韓国を中心、英國、ロシア、
ノルウェー、オーストラリアか
らのバイヤー16名を受け入れ、
ゴルフツアーやウエディングリ
ゾート地としての沖縄の魅力を
アピールし、沖縄への外国人觀
光客の誘客を図りました。トーラ
ベルマート会場では、ファムト
リップで沖縄に来られたバイヤ
ーの方々が、沖縄のセラーと商
談をしている姿が見られました。

今回のトーラベルマートで、海
外から沖縄へのツアーガ造形成され、
沖縄に外国のお客様が増えてく
れることを期待しております。



経済産業部 琉球エステ・スパセミナーを開催

経済産業部が推進する「OKINAWA型産業振興プロジェクト」の健康関連産業分野では、これまで参画している健康食品関係企業に加え、保養、医療分野に対象を拡大した、沖縄健康産業クラスター形成に取り組んでいます。

プロジェクトではこの保養分野において、特にエステ・スパが沖縄の健康長寿と観光産業を支える重要なサービスであるとの認識に基づき、顧客満足度が高く安全で安心、かつ沖縄らしいエステ・スパのあり方を検討しブランド化を図ることを目的に、このたび「琉球エステ・スパ研究会」を発足しました。この発足を記念し、去る9月25日に那覇市内のホテルにおいて「第1回琉球エステ・スパセミナー～沖縄健康産業におけるエステ・スパの可能性～」を開催しました。

講演会では、研究会の山川杉乃氏より、ブランド化に向けたガイドラインの作成や沖縄の産業まつりへの出展事業など、研究会の今後の取組について説明を行いました。また琉球大学の平良教授より、沖縄健康産業クラスター形成に向けたこれまでの取組について紹介しました。特別講演では日本エステティック協会理事の島上和則氏より、国内外のスパトレンドについて紹介しながら、沖縄のエステ・スパ産業の有望性を挙げ、今後は沖縄の特徴を活かしながらどうアジアと差別化を図ることが重要との提案がありました。



運輸部 平成18年 船員労働安全衛生月間の実施

陸上労働者に比べて発生率の高い船員の災害や、疾病（特に近年割合が高くなっている生活習慣病）の防止について、船舶所有者及び船員の意識を高めようと、9月を船員労働安全衛生月間とし、各種の行事を展開しました。



まず、9月1日（金）に沖縄県水産会館において船員、船舶所有者、関係機関等多数の参加のもと船員災害防止大会が開かれ、心を新たにして、船員の災害の絶無と健康の維持を目指した日々の活動を推進していくことをする大会宣言がなされました。

この後、「生活習慣病をめぐって」の演題で沖縄産業保健推進センター産業保健相談員川平昌秀氏による特別講演が行われました。

このほか、会場には、作業用救命衣、安全靴、救命浮環等、船員の保護具の展示場も開設され、年々機能が増している保護具に参加者らの関心が集まりました。

また、月間中は、訪船指導員が、県内各港に停泊中の船舶を訪れ、海中転落事故を防ぐための舷梯（岸壁と船舶を結ぶ梯子）の設置状況、飲用水の水質等、数十の項目についての点検指導を行いました。

財務部 金融庁業務説明会開催

去る9月26日、金融行政に対する理解を深めてもらうことを目的に、メルパルク沖縄において当部主催による「金融庁業務説明会」が開催され、金融・保険・証券業界などから約100名の方々が出席されました。

第一部では、金融庁総務企画局の谷口審議官から、「金融行政と地域金融を巡る動向」と題して、地域密着型金融の推進のためには、事業再生・中小企業金融の円滑化、利用者の保護・利便性向上に引き続き取り組んでいくことが、将来の望ましい金融システムには重要であるとの説明がありました。続いて第二部では、同局市場課の平下専門官から、平成18年6月に成立した「金融商品取引法」の主な改正点について、具体的な説明がありました。

また、その後地元金融機関トップとの意見交換会も開かれ、「地域密着型金融」、「金融検査評定制度」などについて意見が交わされました。



運輸部 「2006自動車点検整備推進運動」の実施

自動車使用者の皆様には、自動車の不具合による交通事故や公害の防止を図る必要から、適切な保守管理及び点検・整備の実施が義務付けられています。

運輸部では、自動車使用者の皆様に自動車の点検・整備を確実に実施して頂くため、本年9月から10月までの2ヶ月間を自動車点検整備推進強化月間として関係機関及び関係団体の協力のもと「自動車点検整備推進運動」を実施しました。

本運動を効果的に実施するため、期間中に整備管理者研修を集中的に開催し、全8回、合計789名の整備管理者及びこれから整備管理者になる者に本運動のチラシを配布して点検・整備の大切さや重要性を説明して確実な実施を呼びかけました。

「人と車と環境との調和のとれた車社会」を形成するためには、自動車の使用者一人一人が自己の責任において、常に自動車の保守管理を確実に実施することが大切です。

今後も、自動車使用者の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い致します。



数字の小道

すうじのみち

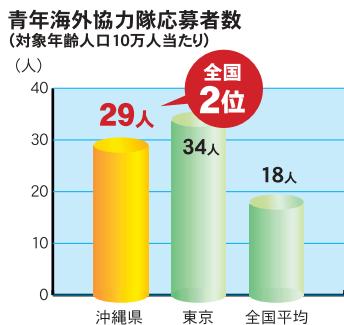
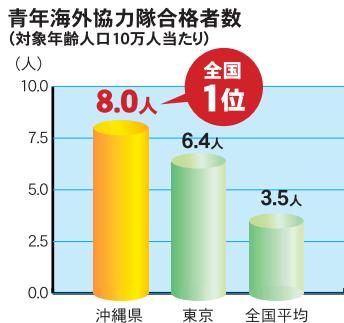
⑤国際交流・協力に活躍するウチナーンチュ

総務部調査企画課



第4回ウチナーンチュ大会の開会式

図-1



青年海外協力隊は、開発途上国への技術研修を行っている他、JICAボランティアの募集広報による事業などを実施しています。

JICAボランティア全体の合

青年海外協力隊は、開発途上国へ派遣されるJICAボランティアの一つです。シニア海外ボランティアなども含めた

JICA(ジャイカ)や青年海外協力隊を存じてよつか。JICAは独立行政法人国際協力機構(Japan International Cooperation Agency)の略称で開発途上国の国造りと人々の生活向上を支援する政府機関です。JICA沖縄国際センター(JICA沖縄)では、開発途上国の行政官や技術者を対象に、IT、自然環境保全、健医療などの分野で技術研修を行っています。

JICA(ジャイカ)や青年海外協力隊を存じてよつか。JICAは独立行政法人国際協力機構(Japan International Cooperation Agency)の略称で開発途上国の国造りと人々の生活向上を支援する政府機関です。JICA沖縄国際センター(JICA沖縄)では、開発途上国の行政官や技術者を対象に、IT、自然環境保全、健医療などの分野で技術研修を行っています。

国で最も多くなっており、英語力習得の意識が高いことからも伺えます。

沖縄県は、琉球王朝時代には精神を引き継いでいた県内の若い人々が近年、グローバルな国際感覚や国際意識を持ちはじめ、彼らがもつ知識や技術を国際協力・貢献に生かしたいといつ気持ちの強い表れなのかもしません。

沖縄県は、琉球王朝時代には精神を引き継いでいた県内の若い人々が近年、グローバルな国際感覚や国際意識を持ちはじめ、彼らがもつ知識や技術を国際協力・貢献に生かしたいといつ気持ちの強い表れなのかもしません。

「万国津梁」に象徴されるように、交易により東南アジア諸国

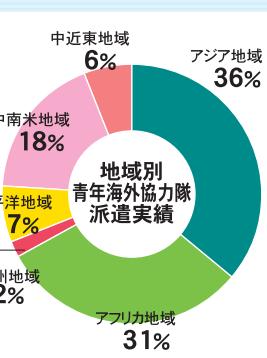
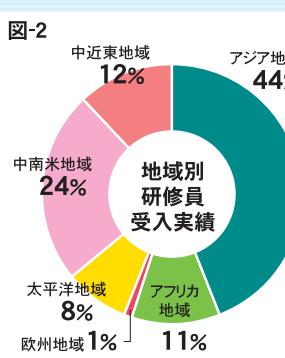
JICAボランティアの概要

事業名	対象年齢	任期
青年海外協力隊	20~39歳	原則2年
日系社会青年ボランティア		
シニア海外ボランティア	40~69歳	原則2年
日系社会シニア・ボランティア		

JICA沖縄では、58カ国に227名(S43~H17年度)の青年海外協力隊を派遣しており、JH17年度の海外研修生を受け入れています。国際協力や国際交流を通じて、ただだけの国々と関わりをもつつながりを持つことができたことは、沖縄にとって大きな誇りであり、財産といえます。(図2)

・広がる沖縄の人的ネットワーク

JICA沖縄では、58カ国に227名(S43~H17年度)の青年海外協力隊を派遣しており、JH17年度の海外研修生を受け入れています。国際協力や国際交流を通じて、ただだけの国々と関わりをもつつながりを持つことができたことは、沖縄にとって大きな誇りであり、財産といえます。(図2)



また、記憶に新しいところで、先月、世界のウチナーンチュ大会が開催されました。4回目を迎

インタビュー

行く人・来る人～双方向からの相乗効果!!

- 元青年海外協力隊
(現在:小学校臨時教諭)
中村貴子さん



- 派遣国:ジャマイカ
(H18.7月帰国)
- 派遣職種:小学校臨時教諭

- 技術研修員
(現在:サモア天然資源環境省職員)
イベッタさん



- 出身国:サモア
- 研修分野:自然環境保全
(琉球大学院理工学研究科)

国際協力・国際貢献を通して

日本人のいない現地で初めて少数派の立場を経験した。当初は私も現地の人も緊張して身構えていたが、接していくにつれ、言葉も通じる同じ人間として受け入れてもらえた。

ジャマイカの人々は日本も含め外国のことを驚くほど知らない。しかし、日本に関連したものを見つける度に私に見せに来るなど、私が行ったことで日本に少なからず興味をもっててくれたと思う。青年海外協力隊に参加したことをきっかけに自分の家族もジャマイカについて知るようになった。

海外から見た沖縄のもつ魅力や可能性

沖縄の人は他の都道府県に比べ、帰属意識が高く、「沖縄人」としてのアイデンティティを強く持っている。県外や海外でもエイサーや三線を披露するなど、自分たちの文化を発信する能力に優れていると感じる。

地域社会での助け合いの意識が強い開発途上国は、ユイマール精神を大切にしてきた沖縄に通じるところがあり、沖縄の人々にとってはなじみやすい面もあると思う。

沖縄の印象

以前に沖縄で環境分野の研修を受けた友人から、非常によかったと聞いていた。

サモアでも太平洋島サミットの関係で沖縄のことは知られている。人々はとても友好的であり、言葉が通じなくても居心地がいいように気を配ってくれるなどのホスピタリティーを感じる。また、特異な文化や伝統をもち、観光客等の世界の人々を引きつける魅力がある。



JICAボランティア: バングラデシュの教え子達と

えた今大会は、海外から過去最多の4393人が参加し、移住世代の功績を踏まえ、ウチナーネットワークを担う次世代の育成を図り、世界に広がるワチナーネットワークの継承さらには深化拡充を目指したものとなり、大盛況のうちに幕を閉じました。

現在、世界各国で活躍するウチナーンチューは36万人といわれて

・沖縄が国際化を 目指すにあたつて ヒトとヒトとのつながりをどう生かす??

今日の世界は経済、文化などの様々な分野でグローバル化、ボーダーレス化が進展し、地域間、諸国間の相互依存が高まっています。

現在、内閣府においては、沖縄振興計画に基づき、沖縄県の自立に向けて施策を展開しています。本計画の中で、沖縄の歴史的、地理的特性を踏まえ、わが国だけでなくアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する地域の形成を目指すとして、施策の大きな柱に位置付け、沖縄県の国際交流拠点の形成に向けて取り組んでいるところです。

沖縄県の国際交流行政は、世界のウチナーンチュー大会の実施等

います。沖縄県の推計によると、在外日系人に占める沖縄県系人の割合は約12%となつており、地域のアイデンティティを有する人々が世界に雄飛し活躍していくことは、他地域では類をみないものとなっています。

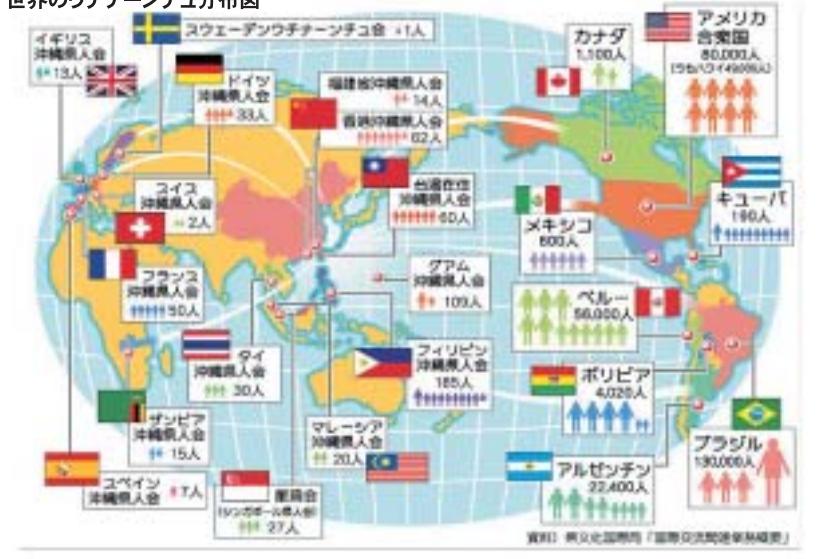
また、青年海外協力隊の派遣や技術研修員の受け入れ等に代表される国際協力等は、開発途上国の人々と沖縄の人々が互いに行き来することで、知識や技術の交換の機会としてだけでなく、

お互いの国でみられるように、世界で活躍する沖縄県系人、いわゆる「世界のウチナーンチュー」を活用していこうと他府県とは違うコト

で、確かな近道となつてあります。沖縄県が国際交流拠点を目指し、さらなる発展を成し遂げる上でのネットワークの強化や国際協力をとおした人的交流の継続は、確かな近道となつてあります。その実現に向けて着実に歩み進んでいると実感しています。

(調査企画課／石川正之)

世界のウチナーンチュー分布図



新・情報通信産業振興のための研究会報告について



情

報通信産業の振興は、沖縄の自立型経済の構築に向けた重要な柱として位置付けられており、これまで様々な施策が推進されていました。その結果、沖縄の情報通信産業は県外から約100社の企業が進出し、約1万人の雇用創出が実現するなど、着実に成果を上げています。一方で、近年では、国内における情報通信関連企業の誘致競争が激化し、さらに低廉な運用コストや豊富な人材が誘因となり、中国やインドに進出・アウトソーシングする企業が増えています。

このような状況から、内閣府では、本年4月から情報通信産業における先導的な取組や振興施策等について、幅広く意見交換を



行うための研究会を開催し、9月14日、その結果についての報告会が那覇市で開催されました。

報

告会では、県内の産業界を中心に約300名の参加がありました。冒頭、本研究会を主宰する平井前内閣府大臣政務官より「沖縄IT産業の振興により大きな経済成長を遂げたインド洋の島国、モーリシャス共和国についての紹介がありました。また、沖縄における情報通信産業の振興は、沖縄のためだけではなく、日本全体のためになるという観点から行われるべきとの考え方が示されました。

T産業発展の第2ステージへ」と題した基調講演がありました。基調講演では、沖縄が参考とすべきモデルとして、情報通信産業の振興により大きな経済成長を遂げたインド洋の島国、モーリシャス共和国についての紹介がありました。また、沖縄における情報通信産業の振興は、沖縄のためだけではなく、日本全体のためになるという観点から行われるべきとの考え方が示されました。

最

後に、「新たな沖縄IT産業振興ビジョン」をテーマにパネルディスカッションが行われました。コーンディネータの宮城琉球大学工学部長の進行により、パネリストの嘉数北海道情報大学副学長、南郷沖縄県情報産業協会副会長、奥井オクイ・アンド・アソシエイツ代表取締役社長、宜名真沖縄県観光商工部長、占部内閣官房参事官、花木内閣府参事官からそれぞれ意見が述べられ、沖縄におけるオフショアのあり方、人材育成の重要性、国や県の役割などについて議論が行われました。

報

告会終了後に引き続いて開催された意見交換会にも多数の参加があり、参加者どうしが活発に意見交換する様子が見受けられ、情報通信産業の振興に係る期待の大きさが伺えました。今後、内閣府においては、本研究会で取りまとめられた提案について、その実現に向けた具体化のための検討会を開催し、沖縄における情報通信産業の更なる振興に向けて議論を続けていく予定です。

調講演に続いて、本研究会において参加者から提案された様々な構想について、東京側、沖縄側それぞれから取りまとめの報告があり、YRP研究開発推進協会から、国内の情報通信産業の集積地の成功事例として、横



「コンテンツ産業支援室」を設置

経済産業部では、コンテンツ（映像、音楽等）を専門に担当する「コンテンツ産業支援室」を、9月1日に設置しましたのでお知らせします。

同支援室では、沖縄のコンテンツ産業支援を図るため、積極的に以下の役割を果たしていくこととしております。

コンテンツ産業の振興策の企画立案、情報収集など
コンテンツを用いた観光集客サービス事業振興等他産業との連携推進
内外のコンテンツ関連企業の沖縄における相談窓口
沖縄のフィルムコミッショニング等との連携拠点
国際コンテンツカーニバル実施の際の沖縄におけるサポート 等



11月は下請取引適正化推進月間です。

親事業者と下請事業者との取引（下請取引）については、「下請代金支払遅延等防止法」や「下請中小企業振興法」による振興基準において、親事業者（発注者）の義務や禁止行為などのルールが定められています。国では、定期的に下請取引の実態を調査するなど、下請取引適正化のための指導を行っています。

下請代金支払遅延等防止法

【親事業者の義務】

- 取引条件等を記載した注文書の交付
- 下請取引に関する事項を記載した書類の作成と保存
- 下請代金の支払期日を定めること
- 遅延利息の支払

【親事業者の禁止行為】

- 受領拒否
- 下請代金の支払遅延
- 下請代金の減額
- 返品
- 買いたたき
- 物の購入強制・役務の利用強制
- 報復措置
- 有償支給原材料等の対価の早期決済
- 割引困難な手形の交付
- 不当な経済上の利益の提供要請
- 不当な給付内容の変更・やり直し

下請中小企業振興法

【振興基準】

- 下請事業者の生産性の向上及び製品若しくは情報成果物の品質若しくは性能又は役務の品質の改善
- 親事業者の発注分野の明確化及び発注方法の改善
- 下請事業者の施設又は設備の導入 技術の向上及び事業の共同化
- 対価の決定の方法 納品の検査の方法その他取引条件の改善
- 下請事業者の連携の推進



平成18年度下請取引適正化推進月間キャンペーン標語

「言葉より書面で確かな発注を」

11月は下請取引適正化推進月間です。全国各地において下請取引適正化推進講習会（参加費無料）を開催するほか、全国の公正取引委員会の地方事務所等や経済産業局等で、下請取引に関する相談等にも応じています。

詳しくは以下の連絡先にお問い合わせ下さい。

総務部公正取引室 ☎098-863-2243

経済産業部中小企業課 ☎098-862-1452

第23回 伝統的工芸品月間

图画・作文コンクール

【图画の部】



(財)伝統的工芸品産業振興協会会長賞
「つぼ作り」
南風原町立 津嘉山小学校6年 與座アンドゥル



全国市町村教育委員会連合会会長賞
「紅がたを書く人」
沖縄市立 山内小学校5年 金城あつみ



沖縄県知事賞
「形彫りをする人」
宜野座村立 松田小学校6年 仲原英駿



沖縄総合事務局長賞
「かすりを織る人」
南風原町立 津嘉山小学校5年 與座尚希

学校賞 沖縄市立 山内小学校

【作文の部】

全国賞

(財)伝統的工芸品産業振興協会会長賞
「私を勇気づける壺屋焼き」
名護市立 大宮中学校 3年 大城ゆり

地区賞

沖縄総合事務局長賞
「南の島に輝く宝」
石垣市立 石垣中学校 2年 松本真里絵

(財)伝統的工芸品産業振興協会会長賞
「母の夢」
南風原町立 南星中学校 3年 金城里胡

沖縄県知事賞
「私たちが受け継ぐもの」
豊見城市立 長嶺中学校 3年 大城有希

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

全国賞

地区賞